

安全・環境

安全・防災・環境保全を経営の最優先課題と定め、製品の製造、供給だけでなく原材料の調達から廃棄に至る製品のライフサイクルの各段階において、社会と社員の安全と健康を守り、環境を保全することに継続して取り組んでいます。

安全・防災・環境保全

当社は、原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

安全・衛生・防災・環境保全活動を推進するため、全社の意思決定機関として中央・人権安全衛生委員会を組織し、労使一体となって方針・施策を審議するとともに、各事業場(所)の活動状況・結果をフォローしています。

CSRロードマップ目標

- ① 「安全の基本」を明確にし、徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます
- ② 「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します
- ③ 東レグループ全体で「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)を推進し、目標を達成します

労働安全・防災・交通安全活動

当社は、すべての役員・社員の安全が確保されて初めて能力を発揮できると認識しています。“一人ひとりのかけがえない命を守る”との人間尊重の精神にのっとり、全員が一体となって、ゼロ災を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。

当社は、毎年の創立記念日(9月6日)に合わせ、社長をはじめとする全役員・事業部長および各職場の代表、協力会社の代表が出席して、「全社安全大会」を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知徹底することで、活動のベクトル合わせや安全意識の高揚を図っています。

また、各事業場(所)においても、安全大会や安全衛生委員会を毎月開催し、活動方針に基づく重点活動項目の実行状況のフォローを行っています。

2018年 当社安全スローガン/重点実施項目

トータルゼロ災必達！ 本気で実践“安全考動” ー リスクの低減、意識の向上 ー

- 重点実施項目:
1. 安全三原則の遵守徹底
 2. 交通安全意識の定着
 3. コミュニケーション・健康管理の徹底
 4. 防火・防災、環境事故防止の徹底
 5. 協力会社とのゼロ災一体活動の推進

Voice



安全管理部長
すなだ ひろし
砂田 弥志

無事故・無災害達成のために

安全管理部は、労働災害ゼロ、交通事故ゼロを目指し、日々活動しています。

真に一人ひとりの心に安全意識を浸透させるため今後の安全活動は、今までの「やらされ感」や「面倒くささ」を無くし、社員の知恵と工夫と自主性を重視し、自らが積極的に取り組めるような「提案型」の活動となるように変えていきます。そしてその改革を推進していくために、各部署と安全管理部が相互協力し、災害・事故の無い、安全・安心な職場づくりを全員で目指し、誰もが安心して働ける企業となるように努めます。

安全はすべての社員と家族の幸せのために！

■ 防災訓練による事故への備え

各事業場(所)は、東レ(株)の各工場内に拠点を置いている関係で、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)の防災訓練に積極的に参加し、緊急事態への対応力の向上に努めています。本社ビルにおいては火災の発生を想定した防災訓練を行い、参加者の意識の向上を図っています。本年度は避難訓練だけでなく、消防署への通報や初期消火の訓練も追加しました。また、大津市の地震に関する一斉防災訓練「シェイクアウト(1分間の一斉防災)訓練」を昨年度に引き続き実施しました。



防災訓練

シェイクアウト

■ 起震車体験

実際に地震が起きた際に冷静な対処ができるよう、起震車と呼ばれる「地震を疑似体験できる振動装置」を搭載した自動車体験を8月20日に実施しました。体験者からは、「全く立つことができず固定された柱などにつかまることができないことを実感し、実際の大規模地震時に冷静な対処が困難」との声が聞かれました。今後も一人でも多くの社員に体験を促し、大規模地震に備えた防災意識と教育の強化を図っていきます。

■ 運転適性検査

当社は、無事故無災害を達成するため「交通安全意識の定着」を重点テーマに掲げています。本年度は、交通安全意識をさらに向上することをねらいとし、自動車教習所などで実施されている運転適性検査を車を運転する社員すべてに実施しました。

当テストから「自分の運転の性格」を理解することにより、日頃の安全運転に役立て、交通事故ゼロ必達・継続につなげることができると考えました。診断結果は各個人に配布し、「活用マニュアル」と合わせて上司面談を実施し、安全運転を実践するための「決意表明」を行いました。

今後も継続的に実施し、安全運転に向けての意識向上に努めます。

■ 運転適性診断(アクセスチェッカー)

アクセスチェッカーは、ドライバーの「運転適性診断」を行うことができる検査器です。

検査器の特徴

- ・運転シミュレーター感覚で机上検査ができる
- ・検査時間は約20分
- ・検査終了後、受診者ごとの診断結果票がその場で出力、渡される

診断内容

- ・単純反応検査：運転に必要な反射的動作能力を測定する
- ・選択反応検査：状況の変化に対する反応の速さと正確さを測定する
- ・ハンドル操作検査：ハンドル操作の正確さ、学習効果、注意の配分、緊張の持続などを測定する
- ・注意配分・複数作業検査：ハンドルとペダルを同時に操作し、注意の集中と配分を測定する

ドライバーが診断結果に基づくアドバイスを受けることによって、交通事故防止に結び付けることができます。2018年度は、東レエンジニアリング(株)において当検査器を用いた診断が行われ、当社から社員5人が受診しました。

今後も、一人でも多くの社員が受診するよう働きかけ、交通事故防止に努めていきます。

Voice



CSR・経営企画室
かわぐち のりこ
川口 紀子

運転適性診断(アクセスチェッカー)を受診して

東レエンジニアリンググループの交通事故防止への取り組みの一環として行われた運転適性診断を受診しました。

この診断は、実際に運転を行っている状況をシミュレーションし、動く画面を見ながらハンドルとペダルを使い、「反応の速さとむら、操作の選択と速さ、正確なハンドル操作、複数課題への注意配分」の検査を行うものです。

日常的に車を運転する私も、受診したことにより自分では認識していない癖を知ることができ、安全運転のためにはどのような点に注意すれば良いのか非常に参考になりました。今後も交通安全について意識を高め、このような取り組みに積極的に参加し、交通事故防止に向け努力していきます。

■ 外部自動車教習所での運転講習

当社では、業務で車を運転する者や若手の社員などを主な対象として、外部自動車教習所での安全運転教育を実施しています。改



めて運転講習を受講することで、知らないうちに身についた運転の癖を自覚し、安全運転への意識が高まることで交通事故防止につながっています。今後も継続して交通安全意識向上に努めていきます。

安全成績



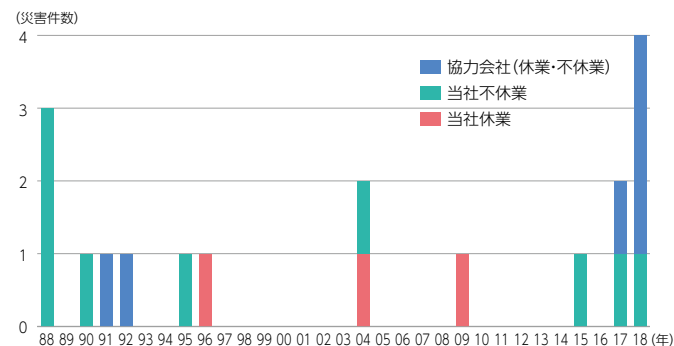
過去に起こった重大災害を教訓として、全社を挙げての安全活動を継続的に実施しています。本年度は重大災害はありませんでした。



$$\text{※休業度数率} = \frac{\text{休業労働災害死傷者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$$

今まで協力会社も含めたトータルゼロ災を目指し、さまざまな活動に取り組んだ結果、休業災害はありませんでした。しかし、残念ながら“挟まれ”や“切創”の不休業災害が発生しました。今一度原点に立ち返り、安全管理の仕組み、体制、教育の方法などを徹底的に見直し、「二度と我々の仲間から不幸な人を出さない」という熱い思いをもって考動し、安全最優先を徹底していきます。

労働災害発生件数



本年度も火災・爆発事故はありませんでした。

安全パトロール・外部工事現場の安全監査

当社では、安全管理部、事業部(所)長・管理者が日常的に現場の安全パトロールを実施し、声掛け、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)、危険箇所・行動のチェックなどを行っています。

また、受注した案件の工事現場にも、事業部(所)長の安全パトロール、安全管理部による安全監査を計画的に実施し、安全の確保に努めています。

安全・防災教育の充実

安全・防災について、当社では社員への専門教育や階層別教育を継続的に実施しています。加えて、労働災害対策の主軸であるリスクアセスメントへの理解を促すために、厚生労働省指針に対応したリスクアセスメント教育の全社展開を図っています。

当社は設備・機器の設計・製作業務、現場施工や設備メンテナンスなど、幅広い業務形態であるため、多種多様な安全知識をもって設計や施工の業務にあたる力量が必要です。その一環として、リスクを先取りして予防する「安全考動」を徹底できるよう教育を充実させています。

VR体感教育

当社ではVR(バーチャルリアリティ)体感システムを導入し、現場での危険感受性向上のための教育を行っています。

VRとは、3次元空間内に被験者の身体が投影され、本当にその空間に居るように感じられるものです。実際に現場に行かなくても、コンピュータ上の3次元空間内で360度の情景を見渡せるのが特徴です。

今後もさまざまな疑似災害を本システムで体験し、災害防止に努めていきます。



Voice



滋賀・石川施設事業部
管理課
やまざき みちこ
山崎 美智子

VR体感教育を受講して

建設現場における「仮設足場設置作業中の墜落災害」のVR体感教育を受講しました。実際に疑似体験してみると、高所作業をしているかのような臨場感があり、恐怖感で足がすくみ、高所作業における安全を確保した足場の設置および保護具(安全带)装着の重要性を実感しました。

私の日々の業務はデスクワークが主であり、高所作業の危険性について意識することがほとんどありませんが、VR体感することで自身の危険に対する感受性を高めることができ、とても貴重な体験をすることができました。また、こうした教育を全社員が受講することは安全意識の向上に有効であると感じました。

今後もこの教育で学んだことを活かし安全・安心な職場づくりに努めていきます。

低圧電気取扱特別教育

労働安全衛生法第59条・労働安全衛生規則第36条では、労働者を「低圧の充電電路の敷設や修理の業務」に従事させるとき、事業者に対し安全または衛生のための特別の教育を行うことが義務付けられています。

当社では電気主任技術者の資格を保有している社員が講師を務め、8月21日に社内ですべての社員が「低圧電気取扱特別教育」を受講しました。

当日は10人が参加し、低圧電気の基礎知識や感電防止対策、測定機器の使い方などについて講義がありました。終了後にはフォローアップテストが実施され、合格した人へ終了証としてステッカーが交付されました。



協力会社と一体となった安全管理

当社は、多くの協力会社の協力を得て事業活動を行っています。これら協力会社の社員の方々の安全を守ること当社の使命と考え、労働災害防止に向けたさまざまな活動を一体となって推進しています。

例えば、月1回開催する人権安全衛生委員会にも、協力会社の代表者にオブザーバーとして参加していただくとともに、各社代表が出席する「安全衛生協議会」や「連絡会」などを通じ、活動方針や計画施策などを共有し、周知徹底を図っています。

また、定期的に開催している安全衛生教育や現場の安全パトロールなど、安全活動全般にわたり積極的に参加していただいています。

石綿による健康影響と対応について

東レグループでは、過去に石綿(アスベスト)を含む建材などを製造・輸入・販売したことがあり、また、建屋や設備の一部に石綿を含む建材・保温材などを使用していました。

当社においても、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)と連携を密にするなかで、保全業務などを通じて、過去に多少とも石綿を取り扱った社員・退職者で、希望する人について石綿健康診断を実施し、所見が認められた人については、労災申請への協力や継続検診の実施など、誠意をもって適切に対応しています。(当社が個別に対応している対象者は、現在1人です)

また、古い建物に使用されてきた石綿については、適正な管理を行うとともに、工事などで除去する際には大気への飛散防止対策を講じています。

改正労働安全衛生法への対応

労働安全衛生規則、特定化学物質障害予防規則、有機溶剤中毒予防規則などの特別則で規制されていない化学物質のリスクを事前に察知し対応できるように改正された労働安全衛生法が2014年6月25日に公布され、2016年6月1日から施行されました。

当社では、SDS(安全データシート)交付が義務付けられている化学物質について、リスクアセスメントを事前に実施することを周知しています。

環境保全への取り組み

東レグループでは2000年に「環境10原則」を制定し、すべての事業活動において環境保全が最優先であることを明確にするとともに、取り組むべき課題を具体的に定めています。また、同じ2000年にスタートした環境中期計画では、この10原則で定めた課題の中から生産活動で取り組むべき項目をピックアップし、期間と数値目標を定め活動を推進しています。2016年度からの「第5次環境中期計画」は、持続可能な低炭素社会の実現、化学物質の大気排出量の削減など環境負荷低減に向け、2020年度を目標達成年として推進しています。

2018年7月には、「東レグループ サステナビリティ・ビジョ

環境10原則

2000年1月制定・2011年6月改訂

1. 環境保全の最優先

全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。

2. 地球の温暖化防止

省エネルギーを推進し、エネルギー単位の低減および二酸化炭素排出量の抑制に努めます。

3. 環境汚染物質の排出ゼロ

有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組めます。

4. より安全な化学物質の採用

取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。

5. リサイクルの推進

製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協調して回収および再商品化を推進します。

6. 環境管理レベルの向上

環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。

7. 環境改善技術・製品による社会貢献

新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。

8. 海外事業における環境管理の向上

海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準とあわせた管理を行います。

9. 環境に対する社員の意識向上

環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。

10. 環境情報の社会との共有

環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて、地域社会、投資家、マスコミなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。

ン」(P.7参照)を策定し、2030年度に向けて、生産活動による温室効果ガス排出量削減(売上高原単位あたり)30%の数値目標を設定しました。高機能フィルムや炭素繊維などは今後の事業拡大による増産が見込まれますが、当社としても環境対策を継続し、目標達成に向け取り組んでいきます。

REACH規則など化学物質規制への対応状況

当社は、欧州のREACH規則やアジアを中心とする各国での化学物質規制に関して、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)からの指示に基づき、その都度登録が必要な物質の有無を調査し報告しています。現在までのところ、PRTR*法関連などの登録が必要な化学物質はありません。

※PRTR制度：Pollutant Release and Transfer Registerの略
人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届出し、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度。2001年4月施行。

化審法*への対応状況

国内では2011年4月に化審法*が大幅に改正され、一般化学物質などに関する製造・輸入量や用途情報の実績届出が義務付けられています。当社は東レ(株)・東レエンジニアリング(株)からの指示に基づき、必要な調査を確実に行い、報告しています。

※化審法：化学物質の審査および製造などの規制に関する法律

PCB廃棄物の管理

東レエンジニアリング(株)から管理を委託されているPCB(ポリ塩化ビフェニル、難分解性で慢性毒性を有する化学物質)に関して、PCB廃棄物処理特別措置法に基づき、PCBを用いたトランス、コンデンサー、蛍光灯安定器などの電気機器を適正に保管・管理し、状況を報告しています。また、PCB廃棄物処理基本計画に沿って、国の認定を受けた無害化処理業者を通じ、2021年完了予定で処理を進めています。

水銀汚染防止法への対応

水銀が環境中を循環しつつ残留し、生物の体内に蓄積する特性を有し、かつ、人の健康や生活環境などに係る被害を生ずる恐れがある物質であることに鑑み、国際的に協力して水銀による環境汚染を防止するため、2017年10月「改正水銀汚染防止法」が施行されました。当社では当該法の対象となる水銀(水銀灯など)の取り扱いに関しては、東レ(株)の指導に基づき法令を遵守すべく取り組んでいます。

省エネおよび地球温暖化対策への取り組み

CO₂大気排出量削減(%)

2018年度目標

2010年度比 10 %以上減継続

実績 48.5 %減

東レグループは、持続可能な低炭素社会の実現に向け、早くから温室効果ガス削減に取り組んでいます。

2015年12月に採択されたパリ協定は、温暖化による気温上昇を「産業革命前と比べ2度より十分低く保つ」ことを目標として掲げ、そのうえで、さらに1.5度以内に抑えるよう努力すると明記されました。日本は「2030年までに2013年比26%減」という目標を提出しています。当社も、脱炭素時代の実現に向け日常的に電力・燃料消費量を削減する省エネ活動を行い、地球温暖化対策に取り組んでいます。

<取り組みの一例>

2014年から太陽光発電設備など、CO₂排出抑制に関連する事業に参画しています。

当社施工による太陽光発電設備のCO₂排出量

	CO ₂ 排出抑制量
1. 当社本社ビル屋上太陽光発電設備 10kW	25.4t-CO ₂ (16.7kg-CO ₂ /日)
2. 当社が受注し施工した太陽光発電設備 総和	1795t-CO ₂ (2.31t-CO ₂ /日)

これまでの累計で、大型(20kL)石油ローリー車37台分のCO₂排出抑制に貢献しています。

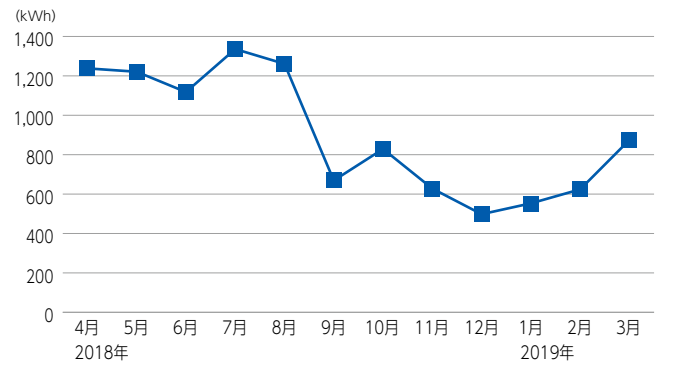
省エネ活動とクール CHOICE (=賢い選択)

当社では、2018年度の省エネ活動を進めるにあたり、2010年度を基準に日常活動として、不要時のパソコン電源OFFや昼休み時間の消灯、空調機の温度管理、時間外勤務の削減などの管理強化を図るとともに、設備面では太陽光発電設備の導入、照明のLED化を、さらに本年度は高効率エアコンへの更新を実施し、目標達成に向けた活動を進めています。

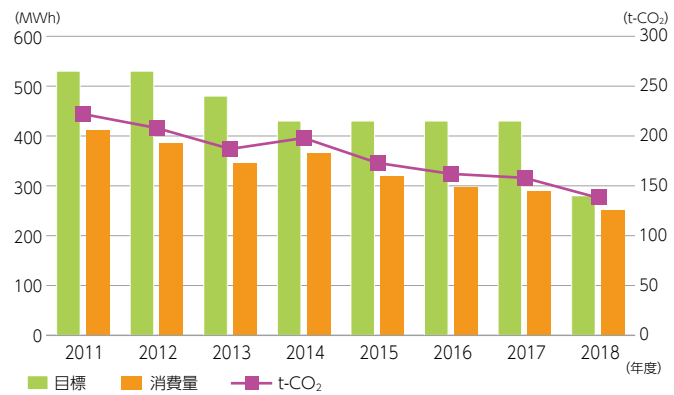
温室効果ガス排出量については2018年度は138t-CO₂で、2010年度基準値より48.5%削減しました。

地球温暖化対策推進法が改正されたことに伴い、従来の「クールビズ」「ウォームビズ」キャンペーンに加え、「クール CHOICE」のPRを行い、クール CHOICE賛同登録を促し、ちょっとした工夫でエネルギー消費を減らすことができる「賢い選択」を家庭でも積極的に取り入れるよう啓発しています。

本社ビル屋上太陽光発電設備 発電量



電力消費とCO₂排出量



本社ビルのエアコン更新

本社ビルリニューアルに伴い、高効率空調設備、集中管理および各部屋でも管理ができるビル用マルチシステムエアコンを採用し、従来の空調設備と比較し、30～40%の省エネを見込んでいます。

フロン排出抑制への対応

フロン類充填業務用エアコンの点検(回/年)

2018年度目標

4 回以上

実績 4 回

2015年4月、オゾン層破壊や地球温暖化を防止するため、業務用空調機器からのフロン類の漏洩抑制を目的としたフロン排出抑制法が施行されました。当社では、対象となるフロン使用機器をリスト化し、3ヵ月ごとの簡易点検を確実に実施するとともに、定期点検も計画的に実施し管理を徹底しています。また、温暖化係数の高い代替フロンを使用している機器については、計画的に更新を進めていきます。

廃棄物削減への取り組み

廃棄物リサイクル率

2018年度
目標 98.5 %以上 → 実績 **98.9 %**

地球環境破壊をもたらしている直接要因は、経済的豊かさの追求、いわゆる経済優先主義と言えます。先進国や新興国の豊かな消費生活は、地球の資源を大量消費し、大量のゴミを排出し続け、人類は膨大な廃棄物の脅威に直面しています。

当社は、環境目標として、①総廃棄物量の削減、②リサイクルの推進、③紙類の削減 を掲げ、2018年度の数値目標を設定し、目標必達に向けて取り組みました。

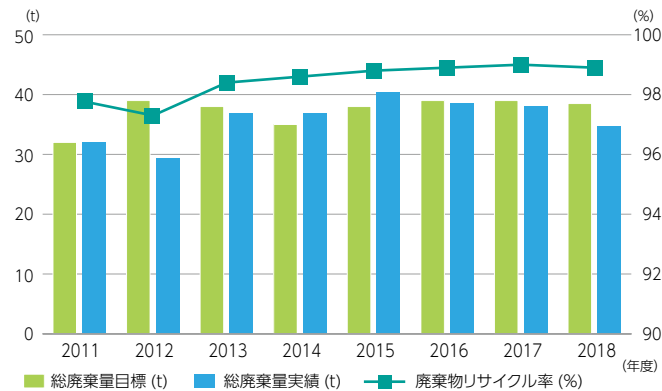
2018年度の実績

1.総廃棄量と廃棄物リサイクル率

2018年度の削減計画では、購入品の梱包資材返却、TPM活動の推進、分別の強化、実績値の見える化などを削減目標項目としてPR活動を行い、その結果、総廃棄量目標38.5tに対して実績が34.7tとなり目標を達成しました。2019年度は、さらに管理強化を図り廃棄物量削減目標達成に向け取り組んでいきます。

また、廃棄物リサイクル率も、目標98.5%以上に対し実績98.9%と目標を達成しました。さらに、廃棄物のゼロエミッション化を「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、ゴミ分別の再徹底を進めるなど、ゼロエミッション達成に向けて取り組んでいます。

総廃棄量と廃棄物リサイクル率



Voice



愛媛保全事業部
保全2部 動力2課
ぎょうとく ひとし
行徳 均

スチームトラップ診断

愛媛保全事業部は、東レ(株)愛媛工場の省エネ活動の一環として、「スチームトラップ」診断を毎年行っています。蒸気を熱源とする熱交換器などには、蒸気と水(熱水)を分離するため、「スチームトラップ」が付いており、これが老朽化などにより機能低下してくると、ドレン(水)と一緒に蒸気も放出されてしまいます。診断することにより、蒸気が漏れている「スチームトラップ」を速やかに交換することで、蒸気ロス削減(=燃料ロス削減)に努めています。これにより、2018年度は年間1700t-CO₂の削減を達成しています。

今後もこのスチームトラップ診断を強化し、省エネに努めていきます。

2.紙の削減

当社では、両面コピーの推進や裏紙の再利用などの徹底を促していますが、2018年度は東レグループの“1S(整理)活動”の強化により、過去の unnecessary 資料などが古紙・機密書類として多く発生したため、目標13.0t/年に対し実績13.4t/年と目標未達でした。今後、紙の削減方法の見直しを実施し、目標を達成できる具体的方策を設定し活動を進めていきます。

環境リスクマネジメント

環境事故件数

2018年度
目標 0 件 → 実績 **0 件**

防災・環境についての法令遵守状況および事故など

当社は創業以来、環境事故件数“ゼロ”を目標に日々の事業活動に取り組み、環境事故を発生させていません。

騒音や臭気など近隣からの苦情・要望などありませんでした。今後も、法令遵守を最優先に、社会と社員の安全・健康、資源を守り、地球環境保全に努めていきます。

生物多様性への取り組み

東レグループでは、2000年に「環境10原則」(P.37参照)を制定し、「環境保全の最優先」「地球の温暖化防止」などへの取り組みを進めてきました。2010年12月に「経団連生物多様性民間参画ガイドライン」を参考にして、「東レグループ生物多様性基本方針」を制定しました。2011年6月には環境10原則を改定し、生物多様性の趣旨を盛り込みました。さらに2012年6月に「東レグループ緑化基本方針」を制定しました。

東レ(株)・東レエンジニアリング(株)および当社のそれぞれの滋賀事業場は日本最大の湖(琵琶湖)の近郊で事業を展開していることから、環境保全・改善活動についても一体となって取り組んでいます。

認定特定NPO法人びわ湖トラスト写生教室への協賛

8月26日、当社が賛助会員となっている認定特定NPO法人びわ湖トラストが主催する親子写生大会『風景画家ブライアン・ウィリアムズに学ぶ水辺の写生～びわ湖を知ろう～』が開催され、本イベントに協賛している当社からも社員の親子2組が参加しました。当日は長年琵琶湖とその周辺の環境を描き続けてこられたプロの画家ブライアン・ウィリアムズ氏が講師となり、まず、環境保全についての講義、続いて風景画の描き方についての指導が行われました。その後は親子で絵を描く時間が設けられ、子どもだけでなく親も別の画用紙が与えられて、子どもと一緒に絵を描きました。

完成した絵を並べて講師から一枚ずついいところ、工夫されているところについてお話があり、最後に、描き方指導の際に講師が描かれた絵がもらえるじゃんけん大会が行われ、当社社員の家族が見事絵を勝ち取りました。



参加した当社社員から「大人もビックリのプロならではの描き方を指導してくださり、子どもと一緒に楽しめました」「これで夏休みの宿題ができました!」という感想を聞くことができました。

当社は今後も、びわ湖トラストへの支援を通じて社会貢献活動が続けていきます。

Voice



プラント事業部
技術1部 設計課
ほんだ
本田 みどり

びわ湖トラスト主催「びわ湖を知ろう」に参加

当社協賛の「風景画家ブライアン・ウィリアムズに学ぶ水辺の写生～びわ湖を知ろう～」に参加し、道の駅びわ湖大橋米プラザにて、小学6年生の息子と共に琵琶湖の風景を水彩画に収めました。

滋賀で生活していると琵琶湖のある風景はあまりに当たり前になっており、ゆっくり眺める機会はなかなかありません。対岸に小さく見える建物、下から見上げる琵琶湖大橋、手前に見える湖畔の木々、一つ一つをととても新鮮に感じ、色を探しながら、少し琵琶湖を知ることができたように感じます。お世辞にも絵心があるとは言えない私ですが、個性を大切にどんな絵でも褒めてくださる陽気なブライアン講師のおかげで、楽しく取り組むことができました。

琵琶湖と共生する滋賀に本社を置く企業として、今後もたくさん子どもたち、多くの方々に琵琶湖を知る機会を提供していけることを願います。

※「琵琶湖」と「びわ湖」の混在は使い分けのためです。(固有名称など「びわ湖」を使用)

滋賀県立琵琶湖博物館への支援

琵琶湖博物館は、「湖と人間」というテーマを掲げ、自然科学・歴史・文化だけでなく、水族展示も併せ持つユニークな総合博物館です。同博物館の「琵琶湖の価値を伝え、湖と人の共存関係を考える」という主旨に賛同し、当社は琵琶湖博物館メンバーシップに登録し、支援しています。

同博物館では2020年までを3期に分け、現在リニューアルが進められていますが、7月6日の第2期リニューアルオープンを迎える前に内覧会が開かれ当社も招待いただき参加しました。